



発行 / 都議会公明党 〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 TEL 03(5320)7250 <http://www.togikai-komei.gr.jp/>

平成19年の第1回東京都議会定例会が、2月7日～3月9日の日程で開催されました。公明党は、福祉施策、雇用・中小企業対策、環境対策、治安対策、教育など、重要課題解決のため、多くの提言を行い、都政を大きく前進させました。

共産党のウソ 次々と明白に

代表質問と予算特別委の質疑から

「都の借金増やした」とデタラメ

石原知事「共産党のデマゴークはあきれ果てる」

2月2日付「しんぶん赤旗」の記事の中で、石原知事が知事に就任してから都の借金が増えたとしていることについて、公明党は、都の見解をたどりました。財務局長は都債残高が平成11年度決算と19年度末の見込みを比べると9692億円が減少していると説明し、事実とは違ふとの見解を表明。石原知事も「相変わらず都合のいい数値のみを取り上げて、まったく根拠のない非難を繰り返す共産党のデマゴークは、もうあきれ果てる」と、事実をねじ曲げた悪宣伝を厳しく批判しました。

「中小企業の融資制度が後退」とゴマカシ

石原知事「事実を覆い隠し自分たちに都合のいい理屈ばかり」

都が中小企業関連の予算を削減し融資制度を後退させているなどと共産党が悪宣伝していることについて、事実関係を確認したのに対し、産業労働局長は「むしろ拡充してきた。制度融資は平成18年度も現時点で同年同月比13%を超える増加を示している」と共産党の宣伝が事実無根であると反論。チラシ等による共産党の一連の宣伝について、石原知事は「今回の医療費助成制度創設の経緯など事実を覆い隠し、自分たちに都合のいい理屈ばかりあげつらう共産党さんの福祉切り捨てや庶民いじめなどと批判を繰り返すことは、まことに遺憾なもの」と糾弾しました。

「行革」「予算」に反対では、実績を言う資格なし！！

代表質問で公明党は、中学3年生までの医療費助成制度の実施が都の来年度予算案に盛り込まれたことについて、共産党があたかも自分たちが独自に推進したかのように宣伝していることを批判。「財源を生み出す行革に真っ向から反対し、医療費助成を含む一般会計予算に反対する共産党に、自らの実績という資格はまったくない」と指摘し、共産党の自己矛盾と実績横取りを厳しく糾弾しました。

子どもの医療費無料化で“実績横取り”

都福祉保健局長「自公の申し入れなど契機に予算化」

都が今年10月からスタートさせる小中学生の医療費助成を、あたかも共産党が実現したかのようにチラシ等で宣伝していることから、公明党は、制度実現までの経緯を確認。福祉保健局長は「昨年6月19日の東京都議会自民党、都議会公明党による子どもの医療費助成の対象年齢拡大の申し入れなどを契機に検討に着手し、平成19年度予算案に盛り込んだもの」と、共産党の宣伝内容を明確に否定しました。

青少年対策

子どもの安全確保を

公明党が安全確保対策の強化を求めたのに対し、都は「学校に保護者、住民、警察、行政が一堂に会し情報・意見交換できる場の設 防犯パトロールやスクールバスの補助制度の新設 などに取り組む方針を示しました。

青少年育成策を拡充

公明党は子どもや青少年の健全育成の観点から、スポーツ少年団や健全育成団体への支援を主張。都は「健全育成団体の活動状況などの情報を一元的に集約し、新たなシステムの創設などで地域活動を支援していく」考えを明らかにしました。



中小企業支援

中小企業の金融支援を拡充

中小企業向け金融支援を拡充すべきと主張した公明党に対し、都は「責任共有制度（信用保証協会の保証付き融資の2割を金融機関が分担）の導入により、貸し渋りが懸念されるため、融資額の全額が保証される『小口資金融資』を設け、また、『経営支援融資』を利用する企業に対し保証料の補助を実施する」方針を示しました。



生活保護世帯、公衆浴場などの上下水道料金の減免措置を継続

公明党の主張に対し、都は「補てん財源の確保などを検討する」とし、減免措置の継続を示唆しました。

～一般質問・予算特別委員会での審議～

地域がん登録

がん対策基本法に基づいて東京でも「地域がん登録」を始めるよう主張したのに対し、都は「(平成20年4月に都のがん拠点病院に指定される)病院で一元的に分析・評価が行えるよう体制整備を図っていく」と答弁しました。

緊急地震速報システム導入

地震の揺れを事前に感知できる緊急地震速報システムを学校教育現場に取り入れるべきとの主張に対し、都は「情報の提供、訓練の実施などの活用方法を含めて検討していく」と答弁しました。

震災時の初動態勢

震災時の職員の初動態勢をただしたのに対し、都は20キロを越える職員については最寄の都施設に参集後に「現地起動班」の要員として被災地で応急活動を行うことを明らかにしました。

都営地下鉄に障害者の店舗

公明党が都営地下鉄駅に障害者の働く店舗設置を提案したのに対し、都は19年度に第1号店を出店し、20、21年度にも各1店舗ずつ出店することを明らかにしました。

高齢者用民間住宅の確保

公明党の提案に対し、都は高齢者が民間住宅に入居しやすいように建築業者への優遇融資やバリアフリー化を推進する考えを示しました。

新設都営住宅エレベーターに防犯カメラ

公明党が都営住宅のエレベーターに防犯カメラを設置するよう主張したのに対し、都は今後設置されるエレベーターには防犯カメラを設置することを明らかにしました。

新公会計制度を全国に普及を

公明党が提言した新公会計制度が昨年4月から実施されています。公明党は「新公会計制度の普及を推進すべきである」と主張。都は「都内の区では検討会を発足させた区や、多くの区でも検討を開始した。都市長会が12月に検討会を発足させている。全国知事会ではこの3月に検討会が設置・開催される。今後、積極的に新制度を全国に発信していく」と明らかにしました。

子育て支援

都営住宅に、子育て世帯優遇策

子育て世帯支援として都営住宅の活用を主張した公明党に対し、都は「本年5月の募集から小学校就学前の子どもが2人以上いる世帯の抽選倍率を7倍優遇する」ことを明らかにしました。



少子化対策に、都の横断的な「推進会議」を設置

公明党の主張に対し、都は「副知事をトップに局横断的な『推進会議』を早期に設置する」ことを表明。

仕事と子育ての両立支援に、代替要員の経費を支援

公明党の主張に対し、都は、「2千社を目標に責任者を設置する企業を支援。育児休業取得者の代替要員の経費を1千社を目標に支援。責任者に、研修を実施し、相談等にきめ細かく対応する」ことを表明。

妊婦健診費用への公費拡大を

公明党の主張に対し、都は、「公費負担の対象とすべき健診項目の選定など、区市町村の積極的な対応を働きかけていく」との考えを示しました。

高齢者対策

シルバーパスの激変緩和措置を継続

公明党は、シルバーパスの継続を要請するとともに、収入が変わらないにもかかわらず負担が増加する事態に対する激変緩和措置の継続を求めました。これに対し、都は「経過措置を19年度も継続する」方針を示しました。



認知症の原因除去薬を研究

認知症対策の拡充を求めた公明党に対し、都は「東京都神経科学総合研究所が進めている研究はアルツハイマー病の原因を除去するものとして期待されている」との見解を示しました。

医療対策

看護師不足の解消に全力

公明党が民間中小病院の看護師不足解消を主張したのに対し、都は「新人看護師研修が不十分な中小病院に対し、研修指導者を派遣し臨床研修を行う。潜在看護師の再就業を促進するため、研修や就業相談事業を行う「地域就業支援病院」を現在の2カ所から26カ所に増やす」などの対策を明らかにしました。



ドクターヘリ

都は、東京版ドクターヘリの導入にあたり救急医療に対応できる病院を10カ所程度確保する方針を示しました。

BCPを推進

都は、災害発生時に企業などが短時間で重要な機能を再開する事業継続計画(BCP)策定を強力に推進する方針を示しました。